

事務事業名	橋りょう改修費										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	飯田 健一	電話	4443

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	省令に基づく定期点検や、修繕計画に基づく補修工事を実施し、利用者の安全と施設の長寿命化を図る。老朽化により部分的に傷んだ橋りょうや、現行基準に適合しなくなった橋りょうの部分改修工事を行う。また、耐震化を進め、災害に強い街づくりの推進を図る。						
事業目的及び必要性	老朽化を起因とした重大事故を無くし、かつ重要な都市基盤施設である橋りょうの長寿命化を進め、維持管理費用の削減や平準化を図ることを目的としたものである。耐震化事業は、災害時における地域住民の避難路確保と復旧作業の輸送路確保することを目的とした、人命にかかわるものである。市民生活を支えている橋りょうの長寿命化と耐震化を効率的に進めていく事業は必要である。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 相信設計)						
	(委託等内容: 橋りょう定期点検, 橋りょう改修設計)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-51					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること		2.79 点	3.01 点	3.01 点	3.12 点		
橋や下水道の老朽化対策について		2.66 点	2.69 点	2.63 点	2.73 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	50,468 千円	定期点検(77橋), 改修設計(1橋)
	工事請負費	210,919 千円	補修工事(8橋), 耐震化工事(1.5橋)
261,387 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	45,297 千円	定期点検(19橋), 耐震化設計(1橋), デッキ点検等
	工事請負費	273,886 千円	補修工事(9橋), 耐震化工事(1橋)
319,183 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.00	2.50	2.00	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.00人工	2.50人工	2.00人工	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	1 橋りょう長寿命化 補修工事(8橋) 大庭大橋, 清水橋, 新藤沢跨線橋, 境橋等 定期点検(77橋) 改修設計(1橋) 大庭大橋						
	2 橋りょう耐震化 耐震化工事(1.5橋) 新藤沢跨線橋:橋脚補強, 境橋:ダンパー設置						
成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	長寿命化を図る橋りょう数	橋	5	8	20	7	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	1	0.5	0.5	1.5	
	参考 橋りょう長寿命化修繕計画						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	長寿命化を図る橋りょう数	橋	7	6	13	8	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	1	0.5	0.5	1.5	
	成果実績						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	長寿命化を図る橋りょう数	橋	7	6	13	8	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	1	0.5	0.5	1.5	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	318,334	262,872	343,937	280,169
	(1)現金を伴う支出 (千円)	324,316	258,461	345,426	280,177
	事業費(支出済額)	314,649	234,370	325,989	261,387
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,667	24,091	19,437	18,790
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	22,918	18,282	17,708
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	448	1,173	1,155	1,082
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-5,982	4,411	-1,489	-8
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-5,982	4,411	-1,489	-8
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	215,060	172,375	262,600	208,270
(3)現金を伴う収入 (千円)	215,060	172,375	262,600	208,270	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	95,260	88,275	84,700	63,470	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他(橋りょう整備事業債)	119,800	84,100	177,900	144,800	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	103,274	90,497	81,337	71,899	
分析指標	項目	8	6.5	13.5	9.5
	補修による長寿命化及び耐震化 が図られた橋りょう数 F	単位 橋	単位 橋	単位 橋	単位 橋
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	39,791,750.00	40,441,846.15	25,476,814.81	29,491,473.68
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	241.58 427,501	210.79 429,317	187.82 433,060	165.24 435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は建設業を取り巻く事情により、入札不調や工場製作期間の長期化が複数の工事で発生した。令和2年度も、感染症による工場の稼働停止や、オリンピックの開催、市内の遊水地事業に関する工事などの影響により、入札不調や想定以上の工期の延伸の対応などが課題となる。特定財源の確保が年々厳しくなっており、維持管理費用を削減させるため、補修の際にデザイン性の高い施設を汎用品に変えていくことや、職員の技術力を向上し直営点検を増やす必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	河川協議による濁水期施工や、オリンピックの開催などにより実施時期が制限される工事を除き、入札の時期を早めることにより、入札不調や繰越のリスクを軽減させた。デザイン性の高い施設を残すエリアを限定し、それ以外の箇所については汎用品を利用した改修を実施した。直営による橋りょう点検を数多く実施し、職員の技術力向上に取り組んだ。
(3) 令和2年度末時点の課題	近年の自然災害において、施設の老朽化が起因となっているものも数多くあることから、予防保全型管理をより確実に進め、激甚化している台風などへの対策を進めていかなければならない。JR跨線橋にかかる定期点検、補修の費用が大きな負担となっていることから、点検方法の見直しや長期的な視点でメンテナンスフリーな構造への改修などが課題である。
(4) (3)解決のための今後の取組	計画通りに予防保全型管理を進めるため、新技術の採用義務など、年々厳しくなる補助金の採択条件に柔軟に対応し、補助金の確保に努める。JR軌道内において、短時間で作業が終えられるような点検方法を検討する。積み重ねてきている定期点検の結果から、老朽化の原因や進行の傾向を分析し、老朽化しにくい橋りょうへと改修を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)		
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの		
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの		
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満	
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	
		(3) 事業の種類	3. 施設等維持管理	(4) その他の事業特性
				重要な都市基盤である橋りょうを利用する市民の生命、安全を守るため、また災害時の避難路、輸送道路を確保するためにも必要不可欠な事業である。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>地方公共団体が管理する、今後老朽化する道路構造物の増大に対応するため、国土交通省は道路メンテナンス事業費補助金を新たに設け、メンテナンス事業に対し、計画的かつ集中的に支援を始めている。</p> <p>橋りょうの耐震化については、直下型地震の発生予測が年々高まっていることと、地震による津波からの避難路として、沿岸部から高台への避難路となる橋りょうの早期耐震化完成が望まれている。</p> <p>自然災害の激甚化に伴う、老朽化施設への対応加速が望まれている。</p>	
他市等の事例	<p>他市においても道路施設の老朽化は喫緊の重要課題として認識しており、長寿命化修繕計画の策定や補修等の対策を進めている。</p> <p>道路メンテナンス会議や跨線橋等の専門部会を国土交通省指導のもと、国、神奈川県、他市、交通企業者が集まり定期的に開催し、橋りょう点検や補修に関する問題を協議している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	橋りょう施設利用者数の調査
	把握内容	定期的な交通量調査により、長寿命化修繕計画の立案に必要な、橋の利用状況の実態や重要度の基礎データを把握した。
	対応等	橋りょう施設の利用実態を把握し、維持管理費用の削減を目的とした施設の統合や廃止、補修工事や耐震化の優先順位決定を行う際の参考とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>橋りょう耐震化については、緊急輸送道路、避難路に係る橋りょうと、沿岸部の橋りょう、跨線橋をあわせた52橋のうち34橋の耐震化工事が完了し、着実に耐震対策事業が進捗している。</p> <p>橋りょう長寿命化については、定期点検が第三期、補修工事が第二期計画に入っており、現在のところ概ね計画通り順調な進捗が図られている。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	<p>橋りょう改修事業における長寿命化と耐震化は、市民の安全で安心な暮らしを築くために欠かすことのできない事業である。しかしながら全国的に道路施設全体の老朽化対策が重要な課題として捉えられ、地方自治体も一斉に事業を展開していることから、国庫補助金採択のための前提条件が徐々に追加されて厳しくなっており、補助金の継続的な確保が今後の大きな課題となる。優先的に補助対象となる補修工事の内容についても、点検結果における早期措置段階の案件となるため、予防保全段階の補修工事が主となる本市の工事においては、より採択条件が厳しくなることが想定される。したがって今後は補助金のみには頼らない財源構成についても検討する必要がある。</p> <p>今後も「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づき、継続的な実施に向けた財源の確保と執行体制の強化、人材の技術力強化に取り組んでいく必要がある。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	道路施設の補修に伴う調査, 計画, 施工に関すること	有	有	1	1
2	橋りょうの架替及び改良に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	橋りょう改修費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	飯田 健一	電話	4443

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	修繕計画に基づく補修工事を実施し、利用者の安全と施設の長寿命化を図る。 老朽化により部分的に傷んだ橋りょうや、現行基準に適合しなくなった橋りょうの部分改修工事を行う。						
事業目的及び必要性	老朽化を起因とした重大事故を無くし、かつ重要な都市基盤施設である橋りょうの長寿命化を進め、維持管理費用の削減や平準化を図ることを目的としたものである。 市民生活を支えている橋りょうの長寿命化を効率的に進めていく事業は必要である。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-51					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること				3.01 点	3.12 点		
橋や下水道の老朽化対策について				2.63 点	2.73 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	186,353 千円	補修工事(4橋)
	186,353 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※			0.50	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)			0.00	0.00 人工
非常勤職員			0.00	
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.50 人工	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	橋りょう長寿命化 補修工事(4橋) 弁天橋, 竜昇橋, 川名橋, 西浜橋						
	以上4件の繰越工事						
成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	長寿命化を図る橋りょう数	橋	-	-	1	4	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	-	-	0.5	0	
	参考 橋りょう長寿命化修繕計画						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	長寿命化を図る橋りょう数	橋	-	-	1	4	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	-	-	0.5	0	
	成果実績						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	長寿命化を図る橋りょう数	橋	-	-	1	4	
	耐震化を図る橋りょう数	橋	-	-	0.5	0	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A			102,979	191,050
	(1)現金を伴う支出 (千円)			105,987	191,051
	事業費(支出済額)			101,127	186,353
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)			4,860	4,698
	①常時勤務職員等の給与等			4,571	4,427
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			289	271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			-3,008	-1
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			-3,008	-1
	③不納欠損額			0	0
	④その他()			0	0
	行政収益(事業収入) B			83,480	160,606
(3)現金を伴う収入 (千円)			83,480	160,606	
①分担金及び負担金 c			0	0	
②使用料及び手数料 d			0	0	
③国庫支出金			47,080	59,906	
④県支出金			0	0	
⑤その他(橋りょう整備事業債)			36,400	100,700	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用) A-B E			19,499	30,444	
分析指標	項目			1.5	4
	補修による長寿命化及び耐震化 が図られた橋りょう数 F			単位 橋	単位 橋
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			68,652,666.67	47,762,500.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			45.03	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事業完了により、特になし
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	渇水期等現場条件を踏まえて実施工程を調整し事業進捗を図った。
(3) 令和2年度末時点の課題	事業完了により、特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	○	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
	○	ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	重要な都市基盤である橋りょうを利用する市民の生命、安全を守るため、また災害時の避難路、輸送道路を確保するためにも必要不可欠な事業である。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>地方公共団体が管理する、今後老朽化する道路構造物の増大に対応するため、国土交通省は道路メンテナンス事業費補助金を新たに設け、メンテナンス事業に対し、計画的かつ集中的に支援を始めている。 自然災害の激甚化に伴う、老朽化施設への対応加速が望まれている。</p>	
	<p>他市においても道路施設の老朽化は喫緊の重要課題として認識しており、長寿命化修繕計画の策定や補修等の対策を進めている。 道路メンテナンス会議や跨線橋等の専門部会を国土交通省指導のもと、国、神奈川県、他市、交通企業者が集まり定期的に開催し、橋りょう点検や補修に関する問題を協議している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	橋りょう施設利用者数の調査
	把握内容	定期的な交通量調査により、長寿命化修繕計画の立案に必要な、橋の利用状況の実態や重要度の基礎データを把握した。
	対応等	橋りょう施設の利用実態を把握し、維持管理費用の削減を目的とした施設の統合や廃止、補修工事や耐震化の優先順位決定を行う際の参考とする。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>橋りょう長寿命化については、計画よりも完了時期が遅れたものの、工事が完了し、一定の効果が得られた。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>本事業は令和2年度をもって完了した。一方繰越の要因となった、入札不調対策としての早期発注、激甚災害による道路施設の損傷の発生を抑えるための予防保全型管理を継続して進めていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	道路施設の補修に伴う調査, 計画, 施工に関すること	有	有	1	1
2	橋りょうの架替及び改良に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	橋りょう架替事業費										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	飯田 健一	電話	4443

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県が実施している引地川総合治水対策特定河川事業の進捗にあわせ、蓼川に架かる蓼中橋の架替及び、蓼中人道橋の撤去を行い、安全で安心して暮らせる環境を確保する。						
事業目的及び必要性	車両交通の円滑化と歩行者の安全性及び水害対策の向上を図ることを目的としたものである。道路利用者をはじめとする周辺住民の方々にも安全で安心して暮らせる環境を整えることは必要な事業である。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	河川法, 道路法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ビー・ファクトリー)						
	(委託等内容 : 家屋調査(事後))						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-61					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること		2.79 点	3.01 点	3.01 点	3.12 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	5,278 千円	事後家屋調査
	工事請負費	141,289 千円	左岸護岸工, 上部製作架設工, 取付道路工
	負担金補助及び交付金	3,260 千円	下水道添架管移設負担金
156,392 千円	補償補填及び賠償金	6,026 千円	架空線等移設補償費
	その他	539 千円	施設修繕費, 土地使用料
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	1,300 千円	施設修繕費
	委託料	3,000 千円	確定測量
	16,076 千円	負担金補助及び交付金	11,776 千円

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.00	1.50	2.00	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.00人工	1.50人工	2.00人工	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	夢中橋架替事業・夢中人道橋撤去事業に伴う実施内容 委託料：家屋事後調査委託 工事：左岸護岸築造・上部工工場製作及び現地架設・取付道路工事 工事以外：工事用地の借地・借地に伴う損失補償等						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	3	2	3	2	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	3	2	3	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	3	2	3	2	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	113,337	159,378	124,386	168,969	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	113,588	157,980	122,862	170,485	
	事業費(支出済額)	103,921	143,525	103,425	156,392	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,667	14,455	19,437	14,093	
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	13,751	18,282	13,281	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	448	704	1,155	812	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	1,398	1,524	-1,516	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-251	1,398	1,524	-1,516	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	90,470	132,725	94,236	148,766	
(3)現金を伴う収入 (千円)	90,470	132,725	94,236	148,766		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	76,570	132,725	92,635	148,766		
⑤その他(境橋撤去負担金)	13,900	0	1,601	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	22,867	26,653	30,150	20,203		
分析指標	項目	橋りょう架替事業の実施橋りょう数 F	3	2	3	2
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	37,779,000.00	79,689,000.00	41,462,000.00	84,484,500.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	53.49 427,501	62.08 429,317	69.62 433,060	46.43 435,121	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大による製品納期の遅れへの対応 工事に関する添架管企業者や架空線企業者との工程の調整 工事完成に向けて、神奈川県への現場引き渡し協議の進展 労働災害が比較的多く発生する橋りょう上部工事への安全対策 新たに始まる六会橋架替事業の協議の進捗
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	作業手順やクリティカルパスを再度検討し、後続事業に影響無く工事が完了した。 早期に協議を進め、本工事の工程に企業者があわせられるように調整した。 最終の周辺道路工事の発注に間に合うよう神奈川県との協議を早期にまとめ、調整内容を工事に反映させた。 安全施設を充実できるような工期の確保と、現場管理を行った。 将来幅員、道路線形等、道路橋りょう計画に関する情報を早期に整理し、問題なく協議が進捗した。
(3) 令和2年度末時点の課題	蓼川架替事業については、令和3年度以降は施工主体が神奈川県となることから、事業の実施に伴う市としての課題はなし。 令和3年度以降新規に始まる六会橋架替事業についても、施工主体は神奈川県となることから、市としての課題はなし。
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)		
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの		
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの		
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満	
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性	

3. 施設等維持管理	浸水が多発する地域の水害対策として河川改修を進めるため、必要となる橋の架替事業である。
------------	---

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>急激に河川を増水させるゲリラ豪雨による河川の氾濫や家屋への浸水が全国的各地で発生しており、早期に河川改修などのハード面の水害対策を図っていくことが重要な課題となっている。</p> <p>神奈川県は引地川水系の河川改修を鋭意進めており、河川改修の進捗にあわせた事業展開を継続していかねばならない。</p> <p>自動車、自転車、歩行者が錯綜する幅員の狭い橋りょうについては、利用者の安全確保を図ることが求められている。</p>	
	<p>神奈川県の河川改修事業にあわせた橋りょうの架替事業を、他市でも同様に実施している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>周辺住民から、工事に伴う道路規制の影響や工事に対する要望等を聞き取った。</p>
	把握内容	<p>工事に伴う道路規制の影響や振動等で現在困っていることなど。</p>
	対応等	<p>工事設計を行う際の施工方法、機械選定などの参考とし、改善する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>蓼中橋架替工事においては、令和元年度から継続の護岸工事も掘削深度の深い難工事であったが、地元からの苦情もなく無事に完了し、市施工分のすべての工事が完了した。</p> <p>工事完了後、年度末には新たな蓼中橋として供用を開始した。</p> <p>蓼中人道橋においては、上部工の撤去が完了し事業の進捗が図られた。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>本市ではこれまでも、神奈川県の河川改修事業に伴って橋りょうの架替事業を行い、引地川水系においても蓼川合流点付近まで河川改修事業が進捗しており、平成27年度より蓼中橋の架替に着手、令和2年度には架替工事が完了し、予定どおり事業は進捗している。</p> <p>今後についても、道路管理者として、神奈川県の河川改修事業の進捗に合わせて架替事業を継続し、水害対策を進めていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	橋りょうの架替及び改良に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	橋りょう架替事業費(継続費)										担当課	部課名	道路河川部道路維持課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	飯田 健一	電話	4443

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県が実施している引地川総合治水対策特定河川事業の進捗にあわせ、蓼川に架かる蓼中橋の架替を行い、安全で安心して暮らせる環境を確保する。						
事業目的及び必要性	車両交通の円滑化と歩行者の安全性及び水害対策の向上を図ることを目的としたものである。道路利用者をはじめとする周辺住民の方々にも安全で安心して暮らせる環境を整えることは必要な事業である。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	河川法, 道路法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
災害対策の充実		1-1-61					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
災害に対して市民が不安なく暮らせるまちであること		2.79 点	3.01 点	3.01 点	3.12 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	工事請負費	2,375 千円	上部工製作・架設工
	2,375 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	上部工製作・架設工の内、支承製作の通次繰越分						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	-	-	-	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	-	-	-	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数	橋	-	-	-	1	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A			8,582		
	(1)現金を伴う支出 (千円)			7,073		
	事業費(支出済額)			2,375		
	償還金利息			0		
	人件費合計(①+②+③)			4,698		
	①常時勤務職員等の給与等			4,427		
	②会計年度任用職員の報酬等			0		
	③退職金相当額			271		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			1,509		
	①減価償却費			0		
	②退職給与引当金繰入額			1,509		
	③不納欠損額			0		
	④その他()			0		
	行政収益(事業収入) B			0		
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)			0		
	①分担金及び負担金 c			0		
	②使用料及び手数料 d			0		
	③国庫支出金			0		
	④県支出金			0		
	⑤その他()			0		
	(4)現金を伴わない収入 (千円)			0		
収入未済増減額			0			
収支差額(純費用) A-B E			8,582			
分析指標	項目	橋りょう架替事業の実施予定橋りょう数			1	単位 橋
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	F				8,582,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)					19.72 435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)					0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	工場の操業停止など、想定外の事象が発生し事故繰越となる。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	感染症対策などを確実に実施し、無事製品が完成した。
(3) 令和2年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		3. 施設等維持管理	浸水が多発する地域の水害対策として河川改修を進めるため、必要となる橋の架替事業である。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>急激に河川を増水させるゲリラ豪雨による河川の氾濫や家屋への浸水が全国的各地で発生しており、早期に河川改修などのハード面の水害対策を図っていくことが重要な課題となっている。</p> <p>神奈川県は引地川水系の河川改修を鋭意進めており、河川改修の進捗にあわせた事業展開を継続していかねばならない。自動車、自転車、歩行者が錯綜する幅員の狭い橋りょうについては、利用者の安全確保を図ることが求められている。</p>	
	<p>神奈川県の河川改修事業にあわせた橋りょうの架替事業を、他市でも同様に実施している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>周辺住民から、工事に伴う道路規制の影響や工事に対する要望等を聞き取った。</p>
	把握内容	<p>工事に伴う道路規制の影響や振動等で現在困っていることなど。</p>
	対応等	<p>工事設計を行う際の施工方法、機械選定などの参考とし、改善する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>令和元年度のコロナ禍による工場の操業停止の影響により、進捗遅延となったが、早期に製品が完成した。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>今後についても、道路管理者として、神奈川県の河川改修事業の進捗に合わせて架替事業を継続し、水害対策を進めていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	橋りょうの架替及び改良に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------